深谷市長宛て

令和　年　月　日

令和７年度　市民税・県民税申告書

現住所	（〒　－　）			住民コード	
1月1日現在の住所	□同上			業種又は職業	
ふりがな		生年月日	明・大・昭・平・令　・　・		
氏名					
受付／端末／照合	個人番号（マイナンバー）		電話番号		

3．所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料	
	源泉・社保・国保・後期・介護・国民年金		A	円
	源泉・社保・国保・後期・介護・国民年金		B	円
	源泉・社保・国保・後期・介護・国民年金		C	円
			D	円
	合計（A＋B＋C＋D）			円
⑭ 小規模企業共済等掛金控除				円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計	円		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
⑰〜⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ □寡婦控除（□死別　□生死不明　□離婚　□未帰還）	⑱ □ひとり親控除	⑲ □勤労学生控除（学校名）	
⑳ 障害者控除	氏名		障害の程度	療育　身体　精神　介護　級　度
	氏名		障害の程度	療育　身体　精神　介護　級　度
㉑〜㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名		配偶者の合計所得金額	
	生年月日	明・大・昭・平・令　・　・	円	
	個人番号		□同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）	

㉓ 扶養控除	氏名	生年月日 明・大・昭・平・令　・　・	同居・別居の区分 □同居 □別居	続柄	
	個人番号		控除額	万円	
	氏名	生年月日 明・大・昭・平・令　・　・	同居・別居の区分 □同居 □別居	続柄	
	個人番号		控除額	万円	
	氏名	生年月日 明・大・昭・平・令　・　・	同居・別居の区分 □同居 □別居	続柄	
	個人番号		控除額	万円	
	氏名	生年月日 明・大・昭・平・令　・　・	同居・別居の区分 □同居 □別居	続柄	
	個人番号		控除額	万円	
16歳未満の扶養親族（控除対象外）	氏名	生年月日 平・令　・　・	同居・別居の区分 □同居 □別居	続柄	
	個人番号				
	氏名	生年月日 平・令　・　・	同居・別居の区分 □同居 □別居	続柄	
	個人番号				
	氏名	生年月日 平・令　・　・	同居・別居の区分 □同居 □別居	続柄	
	個人番号				
			扶養控除額の合計	万円	

㉖ 雑損控除	損害の原因	損害年月日　・　・	損害を受けた資産の種類
	損害金額　円	保険金などで補填される金額　円	差引損失額のうち災害関連支出の金額　円
㉗ 医療費控除	A 支払った医療費等　円	B 保険金などで補填される金額　円	C 差引負担額（A－B）　円

番号確認	□マイナンバーカード　□通知カード　□住民票の写し　（その他　）	身元確認	□マイナンバーカード　□運転免許証　□源泉　□健康保険証　□在留カード　（その他　）	市使用欄

控配				扶養				扶養障害				均等割	未成年	扶養16歳未満親族	寡婦		ひとり親	本人障害		市使用欄
有	無	老		特	同	老	他	同特	特	普	配				一般	特別		特	普	

1．収入金額等	事業	営業等	ア　円
		農業	イ
	不動産		ウ
	利子		エ
	配当		オ
	給与		カ
	雑	公的年金等	キ
		業務	ク
		その他	ケ
	総合譲渡	短期	コ
		長期	サ
	一時		シ
2．所得金額	事業	営業等	①　円
		農業	②
	不動産		③
	利子		④
	配当		⑤
	給与		⑥
	雑	公的年金等	⑦
		業務	⑧
		その他	⑨
		合計（⑦＋⑧＋⑨）	⑩
	総合譲渡・一時		⑪
	合計		⑫
4．所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬　円
	小規模企業共済等掛金控除		⑭
	生命保険料控除		⑮
	地震保険料控除		⑯
	寡婦、ひとり親控除		⑰、⑱
	勤労学生、障害者控除		⑲、⑳
	配偶者（特別）控除		㉑、㉒
	扶養控除		㉓
	基礎控除		㉔
	⑬から㉔までの計		㉕
	雑損控除		㉖
	医療費控除	区分 □	㉗
	合計（㉕＋㉖＋㉗）		㉘

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」の欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5. 給与・公的年金等に係る所得以外（令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

□給与から差引き（特別徴収）　□自分で納付（普通徴収）

別居の扶養親族等に関する事項

氏名		住所	
氏名		住所	
氏名		住所	

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記入してください。

同封の「申告の手引き」を御覧のうえ記入してください。

◎総合譲渡・一時所得

	種　目	A.収入金額	B.必要経費	C.差引金額(A－B)	D.特別控除額	C-D	E.所得金額　a＋{(b＋c)×½}
総合譲渡	短期	円	円	円	円	a	表面の⑪に転記してください。
	長期					b	
一時						c	円

◎分離課税の譲渡・山林・退職所得

山林		A.収入金額　円	B.必要経費　円	C.特別控除額　円	D.青色申告特別控除額　円	所得金額(A－B－C－D)　円
退職		A.収入金額	勤続年数　年　月	B.退職所得控除額		所得金額(A－B)×½
分離課税の譲渡	一般株式等の譲渡	A.収入金額	B.必要経費	C.差引金額(A－B)		所得金額(C＋F)
	上場株式等の譲渡	D.収入金額	E.必要経費	F.差引金額(D－E)		
	上場株式等の配当等	A.収入金額	B.必要経費	C.差引金額(A－B)		所得金額(C)
	先物取引	右のあてはまる方を○で囲む。	事業・雑	A.収入金額	B.必要経費	所得金額(A－B)
	土地等の事業・雑	右のあてはまる方を○で囲む。	事業・雑	A.収入金額	B.必要経費	所得金額(A－B)
	短期　%適用分	A.収入金額	B.必要経費	C.差引金額(A－B)	D.特別控除額	所得金額(C－D)
	長期　%適用分	A.収入金額	B.必要経費	C.差引金額(A－B)	D.特別控除額	所得金額(C－D)
					特例適用条文	

◎給与所得

源泉徴収票のない方は、下記により収入金額、勤務先名等を記入してください。

月	日給額	日数	月収額
1	円	日	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与・手当等			
合計			
支払者	氏名（名称）		
	住所（所在地）		

◎事業所得・不動産所得

（　　月　　日～　　月　　日）

項目		金額
売上（収入）金額（家賃・地代・権利金等を含む。）		円
仕入金額(製品原価)		
小計　Ⓐ		
必要経費	公租公課	
	火災保険料	
	修繕費	
	消耗品費	
	減価償却費	
	支払利息	
	地代家賃	
	雑費	
	小計　Ⓑ	
専従者控除額Ⓒ		
所得金額Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ		

◎所得がなかった方の記入欄

国民健康保険・国民年金・税証明等の基礎資料となります。

1. 学生（令和7年1月1日現在で記入）
   学校名
   学部　　年在学
2. 扶養・仕送りにて生活
   扶養・仕送り者
   住所
   氏名
   電話　　続柄
3. 遺族・障害年金・雇用保険等による生活
   受給年月日　　年　　月　　日
4. 生活保護法による生活扶助にて生活
   受給年月日　　年　　月　　日
5. その他（病気、貯金等）

◎事業専従者に関する事項

氏名		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令　・　・	専従者給与(控除)額	円
個人番号						従事月数	
氏名		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令　・　・	専従者給与(控除)額	円
個人番号						従事月数	
氏名		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令　・　・	専従者給与(控除)額	円
個人番号						従事月数	
						専従者給与合計	円

◎事業税に関する事項

非課税所得など		円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
	損失額・被災損失額（白）	円
前年中の開廃業	開始・廃止	
	月　日	
□ 他都道府県の事務所等		

◎寄附金に関する事項

「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」、「住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。

「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県又は市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

都道府県、市区町村分(特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

◎所得金額調整控除に関する事項

氏名		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令　・　・	特別障害者に該当する場合	療育　身体　精神　介護	級度	別居の場合の住所	
個人番号										